

「施策」総括票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興	
対応する 主な課題	〇さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給、製糖企業の経営安定対策等が課題となっている。	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	さとうきび生産総合対策事業	82,035	順調	〇さとうきびの生産供給体制の強化について、生産量の著しい減少に対応した種苗生産体制の構築及び単収向上の取組みに対する支援を行った。また、新品種の普及推進や株出栽培面積の拡大、ハーベスタやトラクター等の共同利用機械・施設の整備による機械化一貫作業体制を推進した。さとうきび優良種苗安定確保事業については、大型台風の襲来により、苗の供給不足が発生し、原種ほ設置面積が減少したことによりやや遅れとなっている。 (1、2) 〇事業者に対し、①気象災害時等によるコストの増②省エネルギー、環境対策に資する施設整備などの支援を実施した。 (3)
2	さとうきび優良種苗安定確保事業	24,209	やや遅れ	
3	分みつ糖振興対策事業	938,441	順調	
4	含みつ糖振興対策事業	1,752,639	順調	

様式2(施策)

5	黒糖の力・安定化支援事業	8,774	やや遅れ	○黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域において、環境負荷低減と品種の選定により黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産・安定供給を可能とするための支援を行なった。本取組は4事業で構成されるが、そのうちの補植苗供給体制構築支援において、当初3町村を計画していたが、種苗が不足したため、実施できなかったことから、やや遅れとなっている(5)
6	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	4,813	順調	○黒糖の安定供給に向けた調査や検討会の開催及びユーザーとの連携や各種イベント等を活用し、黒糖の新規需要を創出した。(6)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H27目標値	改善幅	沖縄の現状
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年)	54.4万トン (24年)	68万トン	△7.6万トン	82万トン (22年度)
	状況説明	平成24年度のさとうきび生産量(離島)について、9月の相次ぐ台風襲来による被害と、その後の塩害被害により生育不良となったが、土壌害虫に有効な薬剤の普及による被害軽減や、台風被害の少ない地域での生産量回復がみられ、戦後最低の生産量を記録した前期比28.8ポイント増となった。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

様式2(施策)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・生産者の高齢化、後継者不足に対応し、農家経営の効率化を図るためにはさとうきびの機械化を推進する必要がある。そのためには地域の作業受委託体制の確立が必須であり、各地域の市町村、JA、普及センター等で構成する協議会で受委託体制のあり方や法人等受委託組織の育成について協議するなど関係機関との連携が必要である。
- ・黒糖の力・安定化支援事業の事業実施主体となる市町村の人員が少なく、事務作業量の負担が大きいため、事務分担を見直す必要がある。
- ・製糖事業者の経営安定については、原料となるさとうきびの安定生産と密接な関係があるため、生産対策とセットで実施していく必要がある。
- ・さとうきび優良種苗安定確保事業においては、8月、9月に相次いで襲来した大型台風の影響により、原種ほにおいても葉片裂傷、倒伏等の被害が発生し、苗の供給不足が発生したため、原種ほ設置面積が大幅な減少となり、事業の推進がやや遅れとなった。
- ・黒糖の力・安定化支援事業においては、各地区とも台風や害虫等による被害により種苗が不足していたため種苗ほが設置できず、事業の推進がやや遅れとなった。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・沖縄県におけるさとうきび産業を支える製糖事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質でありながら、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、毎年度のメンテナンスや老朽化に伴う設備更新等に対して多大な設備投資が必要不可欠となっている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・さとうきび生産総合対策事業により導入された機械の効率的な稼働を図るため地域受委託体制推進検討会や現地実証を行うなど、市町村、JA、普及センター等の関係機関と連携して地域にマッチした農作業受委託体制の構築を推進する。
- ・黒糖の力・安定化支援事業市町村については、市町村に対しヒアリングを実施し、事業の進捗状況の把握及び現地での指導や手引書の作成を通じ事務作業量の軽減に努める。
- ・製糖事業者に対して、省エネルギー化や自然環境保護等に資する設備整備、建屋及び設備の更新、修繕等を継続的に支援することにより、製糖事業者の経営安定を図るとともに、地域のさとうきび農家の経営安定に寄与する。
- ・原種苗の安定供給に向けて、独立行政法人種苗管理センターとの連携を強化し、各地区において種苗の確保及び種苗ほを設置するなど、原種ほ設置面積の確保に努める。